

4魚建第6号

四日町排水ポンプ場建築電気設備工事

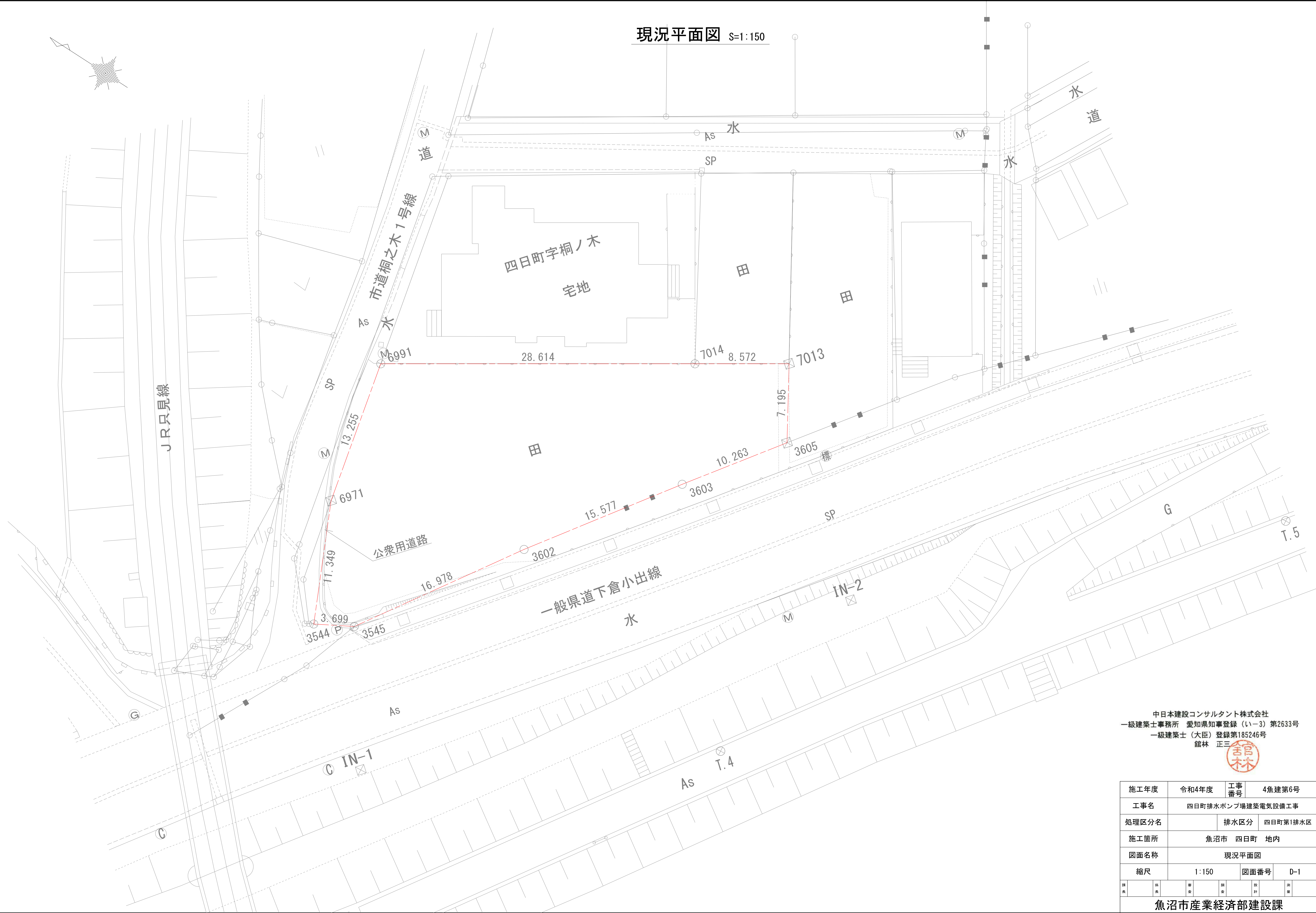
設 計 図 面

新潟県魚沼市産業経済部建設課

4魚建第6号 四日町排水ポンプ場建築電気設備工事

目 次

[illegible]

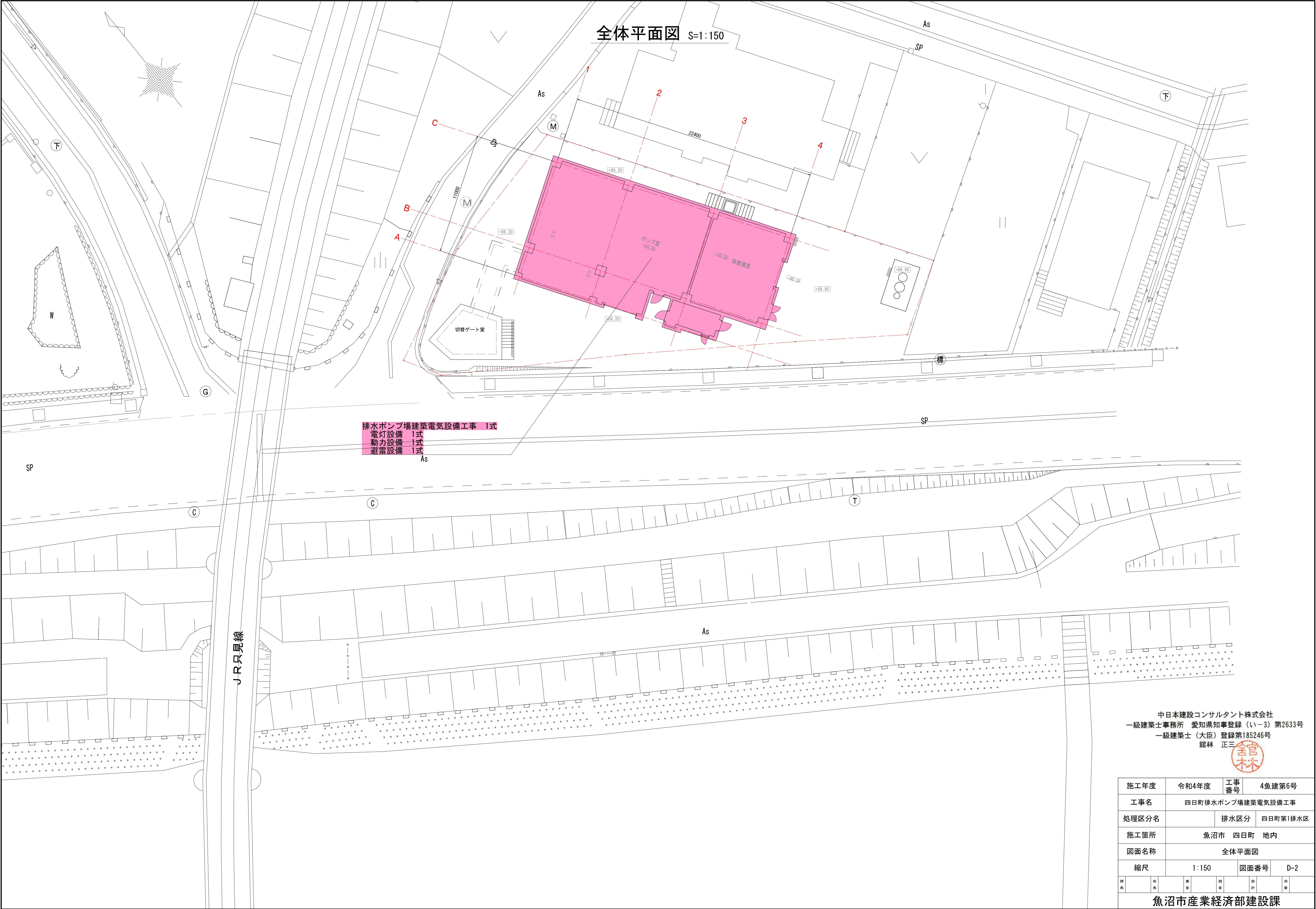


現況平面図 S=1:150

中日本建設コンサルタント株式会社
一級建築士事務所 愛知県知事登録 (いー3) 第2633号
一級建築士 (大臣) 登録第185246号
館林 正三



施工年度	令和4年度	工事番号	4魚建第6号
工事名	四日町排水ポンプ場建築電気設備工事		
処理区分名		排水区分	四日町第1排水区
施工箇所	魚沼市 四日町 地内		
図面名称	現況平面図		
縮尺	1:150	図面番号	D-1
課長	係長	専任	調査
課長	係長	専任	調査
魚沼市産業経済部建設課			



四日町排水ポンプ場建築工事				新潟県魚沼市産業経済部建設課 令和4年6月（全2枚）				章	項目	特記事項	根拠項目	章	項目	特記事項	根拠項目	章	項目	特記事項	根拠項目																								
工 事 場 所 新潟県魚沼市四日町地内				1 一 般 事 項	5 発生材の処理等 6 完成図等	<表－4>「発生材の処理等」のとおり。 次のものを作成し提出する。なお、作成方法・部数等は監督員の指示による。 製本（完成図・施工图）、C A Dデータ、 保全に関する資料 施工图等の著作権に係る当該建物に属する使用権は、発注者に委譲するものとする。 工事完成後、整理のうえ監督員に提出する。提出部数 部 工事施工状況写真の撮影は、工事に係る材料、施工及び品質管理の状況が確認できるように行うものとし、「国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 工事写真の撮り方 建築設備編 改訂第3版」を参考に、撮影計画書を作成して、監督員に提出する。ただし、あらかじめ監督員の承諾を受けた場合は、撮影計画書の作成を省略できる。 提出部数 部 <表－5> 工事区分表による。	(1-1.3.9) [1-1.9.1] (1-1.7.2) [1-1.11.2] (1-1.7.3) [1-1.11.3]	8 受 変 電 設 備	1 電気方式 2 区分開閉器 3 盤形式 4 主進断装置 5 操作方式 6 変圧器 7 高圧コンデンサ 8 リアクトル 9 避雷器 10 絶縁監視装置 11 積算計器	・ 3相3線式 ・ 6 k V 種類 ・ 気中 ・ ガス 地絡継電器 ・ 方向性 ・ 無方向性 ・ キュービクル形 ・ 高圧シイド7 ・ 開放形 ・ C B形（ ・ 真空 ・ ガス） ・ P F－S形 ・ 電磁 ・ 油入 ・ モールド ・ 高効率形 ・ 油入 ・ ガス絶縁 ・ モールド ・ 油入 ・ モールド ・ 2.5kA ・ 5kA ・ 10kA ・ SPD35A I ・ あり ・ なし ・ 無検定 ※ 検定付	(3-1.1.1) 1 2 (3-2.3.3) [3-1.1.1] 1 2 [3-2.4.3]	15 拡 声 設 備	1 用途 2 増幅器 3 出力 4 マイクスタンド 5 アンテナ	・ 一般放送用 ・ 非常放送用 ・ 併用 ・ 卓上形 ・ キャビネットラック形 デスク形 (W) ・ 床 shaped ・ 卓上形 (・ 高さ調整式 ・ 固定式) ・ ホイップ ・ F M (材質) ・ ワイヤレスマイク用	(6-1.9.1) [6-2.19.1]																												
建 物 概 要																																											
建 物 名 称	構 造	階 数	延べ面積 (㎡)													消防令別表第一	備 考																										
四日町排水ポンプ場	R C造	地上2階	414.91													第 1 5 項																											
仕 様 書																																											
I. 共 通 仕 様																																											
1 本共通仕様及び特記仕様に記載されていない事項は、次による。 新築及び増築に係る電気設備工事においては、「国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編） 最新版」（以下「仕様」という。）及び「国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編） 最新版」（以下「標準図」という。）による。 改修に係る電気設備工事においては、「国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編） 最新版」（以下「改修仕様」という。）及び標準図による。ただし、改修仕様に記載されていない事項は、仕様による。																																											
2 標仕及び改修標仕に用いられている用語を、次のとおり読み替える。 (1) 「工事請負契約書」を「魚沼市財務規則別記（建築工事請負基準約款）」（以下「約款」という。）に読み替える。 (2) 「監督職員」を「監督員」に読み替える。																																											
3 次の各号に該当する標仕及び改修標仕の項目について、標仕及び改修標仕の規定を別表に置き換えて適用する。（以下〔 〕は、改修標仕の項目を表示） (1) 第 1 編 第 1 章 1.1.2 [1.1.2] 用語の定義の(1)、(13)及び(18) (2) “ 1.4.2 [1.4.2] 機材の品質等の(a)及び(b) (3) “ 1.4.4 [1.4.5] 機材の検査等の(a) (4) “ 1.6.1 [1.10.1] 工事検査の(b)及び(d)																																											
4 標仕及び改修標仕の次の項目の規定は適用しない。																																											
第 1 編 第 1 章 1.1.2 [1.1.2] 用語の定義の(19) “ 1.6.2 [1.10.2] 技術検査																																											
別 表				2 共 通 工 事 等	1 足場・さん橋等 2 仮設仕切り 3 監督員事務所等	※ 別契約で関係受注者が設置した物は、無償で使用できる。 ・ 本工事で設置する。 ※ 別途工事 ・ 本工事 ※ 設けない ・ 既設建物内の一部を使用する ・ 仮設事務所内に監督員空間を m程度確保する 監督員が使用できる備品として、次のものを工事期間中現場に用意し、貸与する。 ・ 保安帽 ケ ・ 雨具 着 ・ 長靴 足 ・ 安全帯 組 構内既存の施設 ※ 利用できる(※ 有償・無償) ・ 利用できない 構内既存の施設 ※ 利用できる(※ 有償・無償) ・ 利用できない ・ 既設設備に電力量計を設ける ・ 発電機を使用する 現場事務所、倉庫、下小屋等の仮設建物の位置はあらかじめ監督員の承諾を受ける。 すべて受注者の負担とする。 ※ 構内指示の場所に敷き均し ・ 構外搬出適切な処理 機器の固定は、次に示す事項を除き、すべて「建築設備耐震設計・施工指針（国土交通省国土技術政策総合研究所監修）2 0 1 4 年版」による。	(1-2.1.1) [1-2.2.1] [1-2.2.3] [1-2.2.7] (1-2.1.1) [1-2.2.7] [1-2.2.4] [1-2.2.4] [1-2.2.8] (2-2.1.13) [2-2.1.14] (1-2.7.1) [1-2.8.1] (1-2.7.1) [1-2.8.1] (2-2.2.9) [2-2.2.9] [1-1.4.3] [1-2.14.1] [1-2.12.3]	9 静 止 形 電 源 設 備	1 直流電源装置 2 U P S 装置	用途 ・ 非常用照明器具電源及び受変電設備制御電源共用 ・ 受変電設備制御電源専用 蓄電池 ・ H S形鉛蓄電池 ・ M S E形鉛蓄電池 ・ 長寿命M S E形鉛蓄電池 ・ リチウム二次電池 整流器容量 (A) 負荷補償装置 (W A) 用途 () 出力電気方式 ・ 単相2線式 ・ 単相3線式 ・ 3相3線式 出力電圧 ・ 1 0 0 V ・ 1 0 0 V / 2 0 0 V ・ 2 0 0 V 定格出力 (k V A) 補償時間 (分以上) 給電方式 ・ 常時インバータ ・ ライトインバータ ・ 常時商用給電	(4-1.1.1) 1 2 (4-3.3.2) [4-1.1.1] 1 2 [4-2.4.2]	17 テ レ ビ 受 信 機 同 置	1 通信用S P D 2 アンテナ	・ カテゴリC 2 ・ カテゴリD 1 ・ U H F (・全帯域用 ・帯域 ())	(6-1.11.1) [6-2.21.1]																												
1 第 1 編 第 1 章 1.1.2 [1.1.2] 用語の定義の(19) “ 1.6.2 [1.10.2] 技術検査																																											
別 表																																											
号	項 目	置き換え後の標仕及び改修標仕の規定																																									
第 1 編 一般共通事項 第 1 章 一般事項																																											
(1)	1.1.2 [1.1.2] 用語の定義	(7) 「監督員」とは、約款第10条の規定により受注者に通知された者という。 (8) 「書面」とは発行年月日が記載され、署名又は捺印した文書及び新潟県GALSシステム上で電子決裁処理された電磁的記録をいう。																																									
		(9) 「工事検査」とは、約款に規定する次の各事項の確認をするために発注者又は検査職員が行う検査をいい、工事の施工体制、施工状況、出来形、品質及び出来はえの検査を含む。（ただし、②に係る検査を除く。） ① 工事の完成（約款第32条） ② 部分払の請求に係る出来形部分又は部分払指定工事材料等（約款第38条） ③ 部分引渡しに指定部分に係る工事の完成（約款第39条） ④ 契約の解除時における出来形部分（約款第48条） ⑤ 必要があると認めたときの臨時検査（約款第50条）																																									
(2)	1.4.2 [1.4.2] 機材の品質等	(1) 工事に使用する機材は、「建築材料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価名簿（一般社団法人 公共建築協会）契約時の最新版」の名簿に記載されている品目については、当該名簿に記載されている材料又は製造所の製品とするほか、設計図書に定める品質及び性能を有する新品とする。ただし、仮設に使用する機材は、新品に限らない。 (2) 使用する機材が、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料を監督員に提出する。 ただし、J I S（日本工業規格）に該当するものであることを示す表示のある機材を使用する場合とあらかじめ監督員の承諾を受けた場合（次の(7)から(9)までのいずれかに該当する場合は、あらかじめ監督員の承諾を受けたとみなすことができる。）は、資料の提出を省略することができる。 (7) 建築基準法その他の認定品で、マーク等の確認ができる機材 (4) 建築材料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価名簿に記載されている機材又は製造所の製品（特記で標仕及び改修標仕の規定に基づく品質及び性能以外を規定した場合を除く。） (9) 特記により指定された材料又は製造者の製品																																									
(3)	1.4.4 [1.4.5] 機材の検査等	(1) 現場に搬入された機材は、種類ごとに監督員の検査を受ける。ただし、次の(1)若しくは(2)に該当する場合はあらかじめ監督員の承諾を受けた場合は、この限りでない。 (7) 工事完成検査時又は工事写真で、J I Sのマークを確認できる場合 (4) 建築基準法その他の認定品と指定された材料で、工事完成検査時又は工事写真で品質、性能を証明するマーク等を確認できる場合																																									
(4)	1.6.1 [1.10.1] 工事検査	(2) 約款に規定する部分払を請求する場合は、当該請求に係る出来形部分等の算出方法について監督員の指示を受けるものとする。 (3) (a)から(c)までの通知又は請求に基づく検査並びに約款第48条及び第50条に規定する検査は、発注者から通知された検査日に検査を受ける。																																									
II. 特 記 仕 様																																											
凡 例 (1) 章と項目は、番号に○印のついたものを適用する。特記事項は、・に○印のついたものを適用する。 (2) 特記事項で○印のない場合は、※印のあるものを適用する。○印と※印のある場合は、○印のあるものを適用する。 ○印と◎印のある場合は、両方を適用する。 (3) 根拠項目の(a-b.c.d)は、標仕の第a編b章c節d項を表す。 根拠項目の[a-b.c.d]は、改修標仕の第a編b章c節d項を表す。																																											
章	項目	特記事項														根拠項目																											
1 一 般 事 項	1 工事実績情報の登録	請負工事費5 0 0万円以上の場合登録する。														(1-1.1.4)	5 電 灯 設 備	1 電気方式 2 配線用遮断器 3 非常用照明電源 4 フロアコンセント 5 予備ブレーカ・スペース 6 積算計器	幹線 ・ 単相3線式 2 0 0 V / 1 0 0 V ・ 直流2線式 1 0 0 V 分岐 ・ 単相2線式 1 0 0 V (2 0 0 V) ・ 直流2線式 1 0 0 V 定格遮断電流は、最小のもので対称値 (A) 以上とする。 電池内蔵形 ・ 電源別用形 ・ 収納形 ・ 上下動形 予備ブレーカ (※ 20 %) ・ スペース (※ なし) ・ 無検定 ・ 検定付	(2-2.14.1) [2-2.16.1]	14 情 報 表 示 設 備	1 交換装置 2 局線応答方式 3 局線種別 4 回線数 5 電話機取付台数 6 局線表示盤 7 保安器接地 8 付加サービス機能 9 電源装置 10 時刻同期装置	・ デジタルPBX ・ IP-PBX ・ VoIPサーバ ・ VoIPゲートウェイ ・ ボタン電話装置 ・ 分散中継台方式 ・ 分散中継台方式 ・ ガイダンス方式 ・ ガイダンス方式 ・ デジタル方式 ・ アナログ 局線 ・ 電話回線 (回線以上) ・ 専用回線 (回線以上) 内線 ・ 電話回線 (回線以上) ・ データ端末等 (回線以上) ・ ボタン電話機 (台) ・ 内線電話機 (台) ・ 多機能電話機 (台) ・ IP電話機 (台) (回線) ・ 本工事 ・ 別途工事 ・ 可変短絡ダイヤル ・ 不在転送 ・ 停電補償時間 時間以上 ・ 標準電波 ・ 公衆回線 ・ ラジオ放送 ・ G P S ・ 地上デジタル放送 ・ N T P サーバー	(6-1.6.1) [6-2.16.1]	23 試 験	1 機材の試験 2 施工の試験	標準仕様書によるほか、次のものを追加する。 ・ ・ 標準仕様書によるほか、次のものを追加する。 ・ 一般照明照度測定 (改修は工事前後の測定を行うこと) ※ 文部科学省学校環境衛生基準 ・ J I S照度基準 ・ 化学物質の濃度測定 測定する化学物質の種類 () 測定方法 () 測定対象室及び測定箇所数 () ・ 総合動作試験	(1-1.5.7) [1-1.6.8] [2.2.20]															
	2 概成工期	※ 無 ・ 有 (工期 令和 年 月 日)		(1-1.1.4)																																							
	3 内部の工事期間等	着手 令和 年 月 日 ~ 終了 令和 年 月 日 までとする。		(1-1.2.1) [1-1.2.1]																																							
		次の作業は内部工事着手前に行える。ただし、着手日、作業箇所は施設及び監督員と協議のうえ決定する。 ※ 現場調査																																									
	4 電気工事士	契約電力5 0 0 KW以上の電気工事に於いても、次の者により施工をおこなうこと。 ※ 第 1 種電気工事士 ・ 特種電気工事資格者 (非常用予備発電装置) ・ 認定電気工事従事者																																									
2 電 気 工 事	1 電気方式	幹線 ・ 3相 3線式 ・ 2 0 0 V / 4 0 0 V ・ 単独接地 ・ 共同接地 ・ 共通母線式 ・ 金属管接地式) 定格遮断電流は、最小のもので対称値 (A) 以上とする。 予備ブレーカ (※ 20 %) ・ スペース (※ なし) ・ 無検定 ・ 検定付		(2-2.15.1) [2-2.17.1]	6 動 力 設 備	1 電気方式 2 電動機の接地 3 配線用遮断器 4 予備ブレーカ・スペース 5 積算計器	幹線 ・ 3相 3線式 ・ 2 0 0 V / 4 0 0 V ・ 単独接地 ・ 共通接地 ・ 共通母線式 ・ 金属管接地式) 定格遮断電流は、最小のもので対称値 (A) 以上とする。 予備ブレーカ (※ 20 %) ・ スペース (※ なし) ・ 無検定 ・ 検定付	(2-2.15.1) [2-2.17.1]	14 情 報 表 示 設 備	1 交換装置 2 局線応答方式 3 局線種別 4 回線数 5 電話機取付台数 6 局線表示盤 7 保安器接地 8 付加サービス機能 9 電源装置 10 時刻同期装置	・ デジタルPBX ・ IP-PBX ・ VoIPサーバ ・ VoIPゲートウェイ ・ ボタン電話装置 ・ 分散中継台方式 ・ 分散中継台方式 ・ ガイダンス方式 ・ ガイダンス方式 ・ デジタル方式 ・ アナログ 局線 ・ 電話回線 (回線以上) ・ 専用回線 (回線以上) 内線 ・ 電話回線 (回線以上) ・ データ端末等 (回線以上) ・ ボタン電話機 (台) ・ 内線電話機 (台) ・ 多機能電話機 (台) ・ IP電話機 (台) (回線) ・ 本工事 ・ 別途工事 ・ 可変短絡ダイヤル ・ 不在転送 ・ 停電補償時間 時間以上 ・ 標準電波 ・ 公衆回線 ・ ラジオ放送 ・ G P S ・ 地上デジタル放送 ・ N T P サーバー																																

中日本建設コンサルタント株式会社 一級建築士事務所 愛知県知事登録 (いー3) 第2633号 一級建築士 (大臣) 登録第185246号 館林 正三			
魚沼市産業経済部建設課			

電灯・動力盤結線図										動力制御盤結線図																									
盤名称 形式	結線図	回路番号	分岐遮断器 (A F / A T)	電圧 (V)	負荷種別 負荷容量 (V A)			供給室名 (代表) 負荷名	備考	盤名称 形式	結線図	回路番号	負 荷 名 称 記 号 容 量 (KW)			分岐遮断器 (A F / A T)	始動方式	操作制御方式	操作制御スイッチ	連動インターロック					故障信号										
盤名称 L P - 1 盤形状 屋内自立型 電灯負荷容量 6, 0 5 5 VA (内予備 3, 0 0 VA)										動力負荷容量 8, 8 4 6 KW																									
		(誘)	MCCB 2 P 1 E 5 0 / 2 0 1 0 0	L	3 5			誘導灯																											
		①	ELCB 2 P 2 E 5 0 / 2 0 2 0 0	L	9 2 0			ポンプ室照明																											
		②	ELCB 2 P 2 E 5 0 / 2 0 2 0 0	L	4 3 0			除塵機室照明																											
		③	ELCB 2 P 2 E 5 0 / 2 0 2 0 0	L	6 7 0			電気室照明 階段照明																											
		○	ELCB 2 P 2 E 5 0 / 2 0 2 0 0		(1, 0 0 0)			予備																											
		○	ELCB 2 P 2 E 5 0 / 2 0 2 0 0		(1, 0 0 0)			予備																											
		①	ELCB 2 P 1 E 5 0 / 2 0 1 0 0	C	4 0 0			ポンプ室コンセント																											
		②	ELCB 2 P 1 E 5 0 / 2 0 1 0 0	C		3 0 0		除塵機室コンセント																											
		③	ELCB 2 P 1 E 5 0 / 2 0 1 0 0	C	3 0 0			電気室コンセント																											
		○	ELCB 2 P 1 E 5 0 / 2 0 1 0 0			(5 0 0)		予備																											
		○	ELCB 2 P 1 E 5 0 / 2 0 1 0 0			(5 0 0)		予備																											
		(注) 電灯回路																																	
1. 2 0 A T 以下の配線用遮断器及び漏電遮断器は2 P (協約型 1 P サイズ) とする。																																			
2. 電灯主遮断機トリップ接点付とし盤一括の警報接点を取り出す。																																			
3. 負荷記号説明																																			
L : 照明負荷																																			
C : コンセント負荷																																			
(注) 動力制御回路																																			
1. 制御用の電源は一括2 0 0 Vとし、MCCBの補助スイッチにて状態表示ランプを消灯する事。																																			
2. 故障警報ブザー、停止スイッチ、燃焼防止タイマーを設ける。																																			
3. ランプチェッカーを設ける。																																			
4. 分岐遮断器トリップ時、2 E 動作表示と同一表示を点灯する。																																			
5. 試運転時には他の機器との連動は行わない。																																			
6. 動力用分岐遮断器はすべてトリップ接点付とし盤一括の警報接点を取り出す。																																			
7. 給・排気ファンはタイマーによる自動運転とする。																																			
8. タイマーは2 4 時間 (停電補償付) とする。																																			

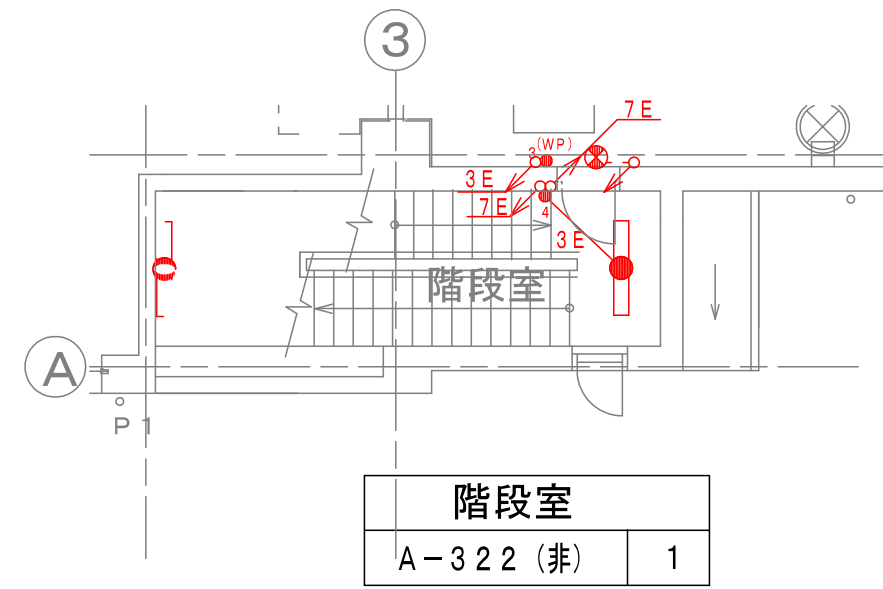
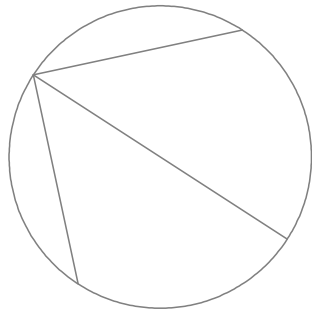
日本建設コンサルタント株式会社
一級建築士事務所 愛知県知事登録 (いー3) 第2633号
一級建築士 (大臣) 登録第185246号
館林 正三

施工年度	令和 4 年度	工事番号	4魚建第
工事名	四日町排水ポンプ場建築電気設備		
処理区分名		排水区分	四日町

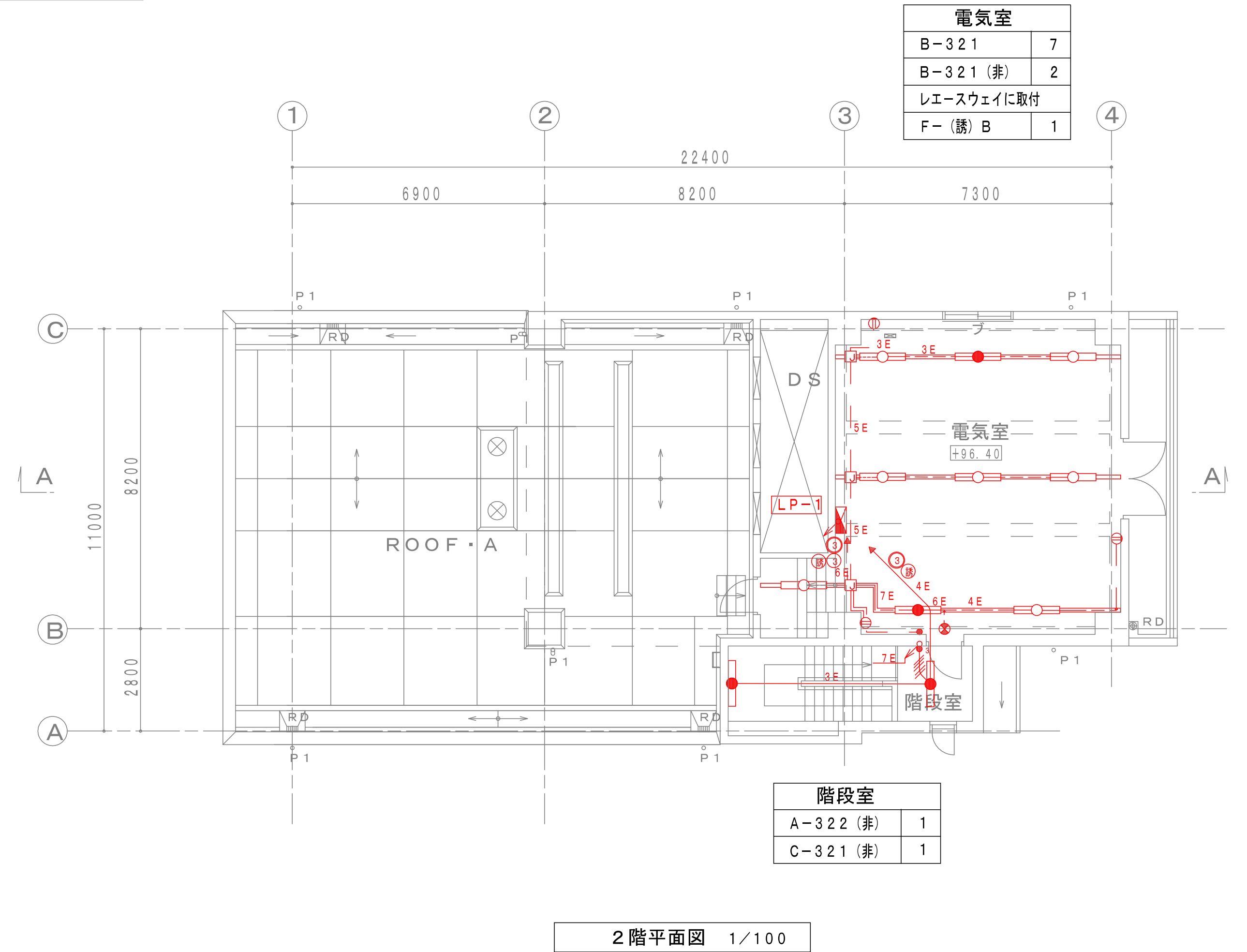
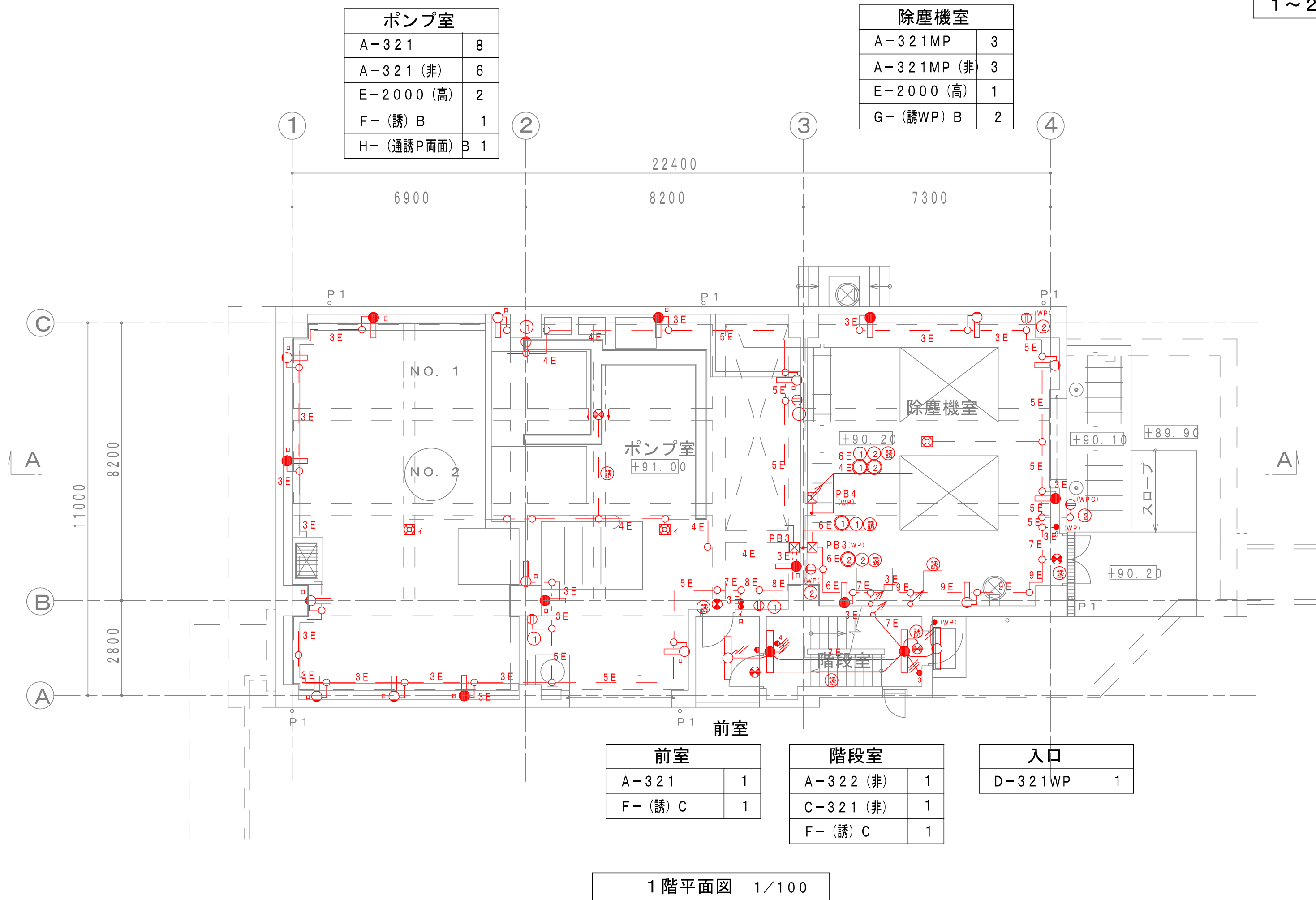
中日本建設コンサルタント株式会社
一級建築士事務所 愛知県知事登録 (い-3) 第2633号
一級建築士 (大臣) 登録第185246号
館林 正三



施工年度	令和4年度	工事番号	4魚建第6号
工事名	四日町排水ポンプ場建築電気設備工事		
処理区分名		排水区分	四日町第1排水区
施工箇所	魚沼市 四日町 地内		
図面名称	分電盤・制御盤結線図		
縮 尺	1/100	図面番号	AE-4
課長	係長	審査	調査
設計	測量		
魚沼市産業経済部建設課			



1～2階間平面図 1/100

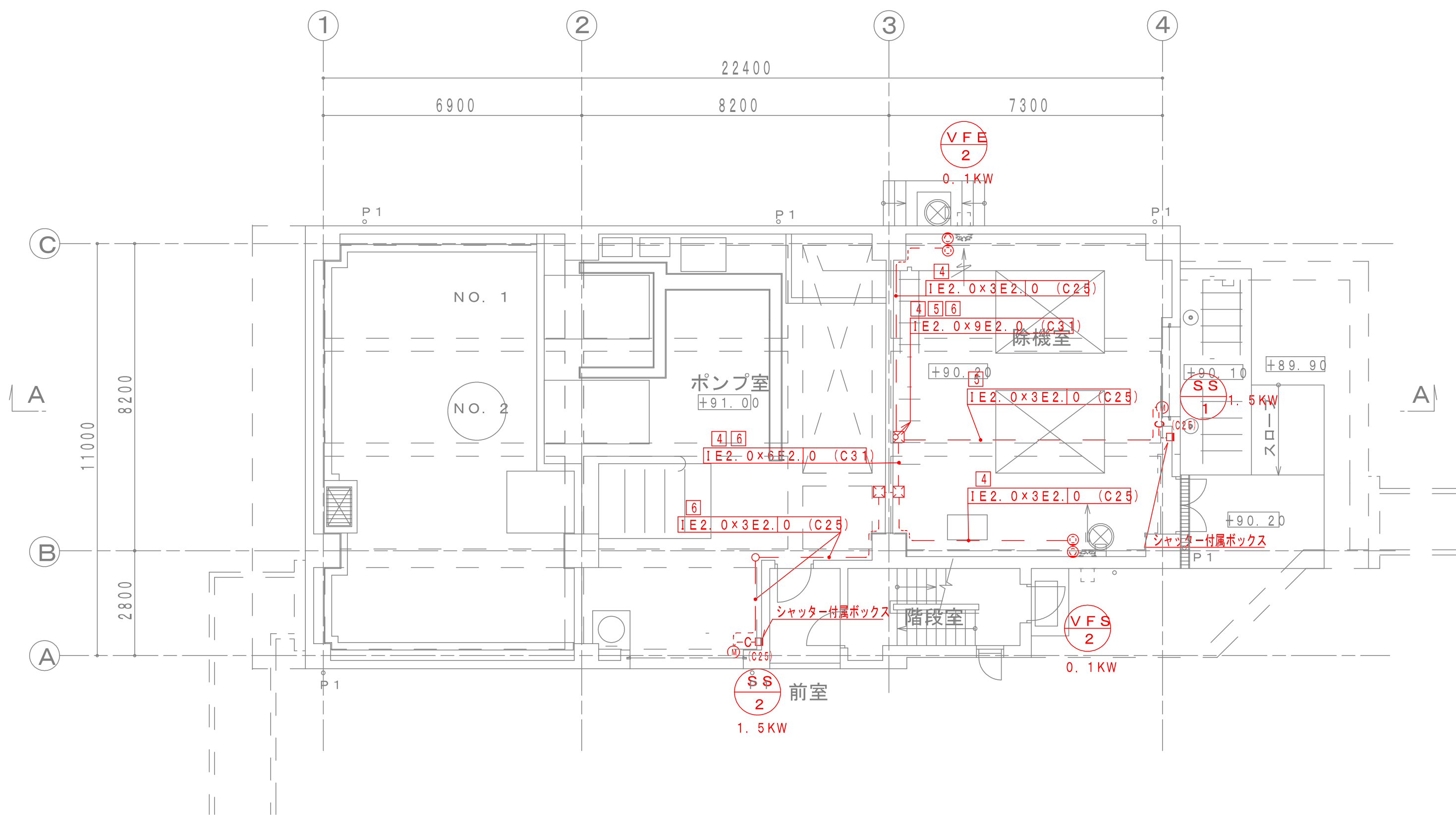
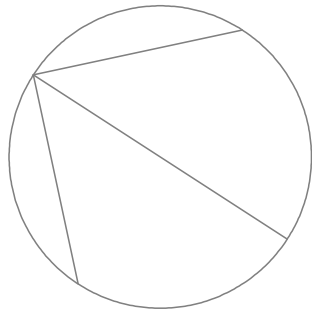


中日本建設コンサルタント株式会社
一級建築士事務所 愛知県知事登録 (い-3) 第2633号
一級建築士 (大臣) 登録第185246号
館林 正三

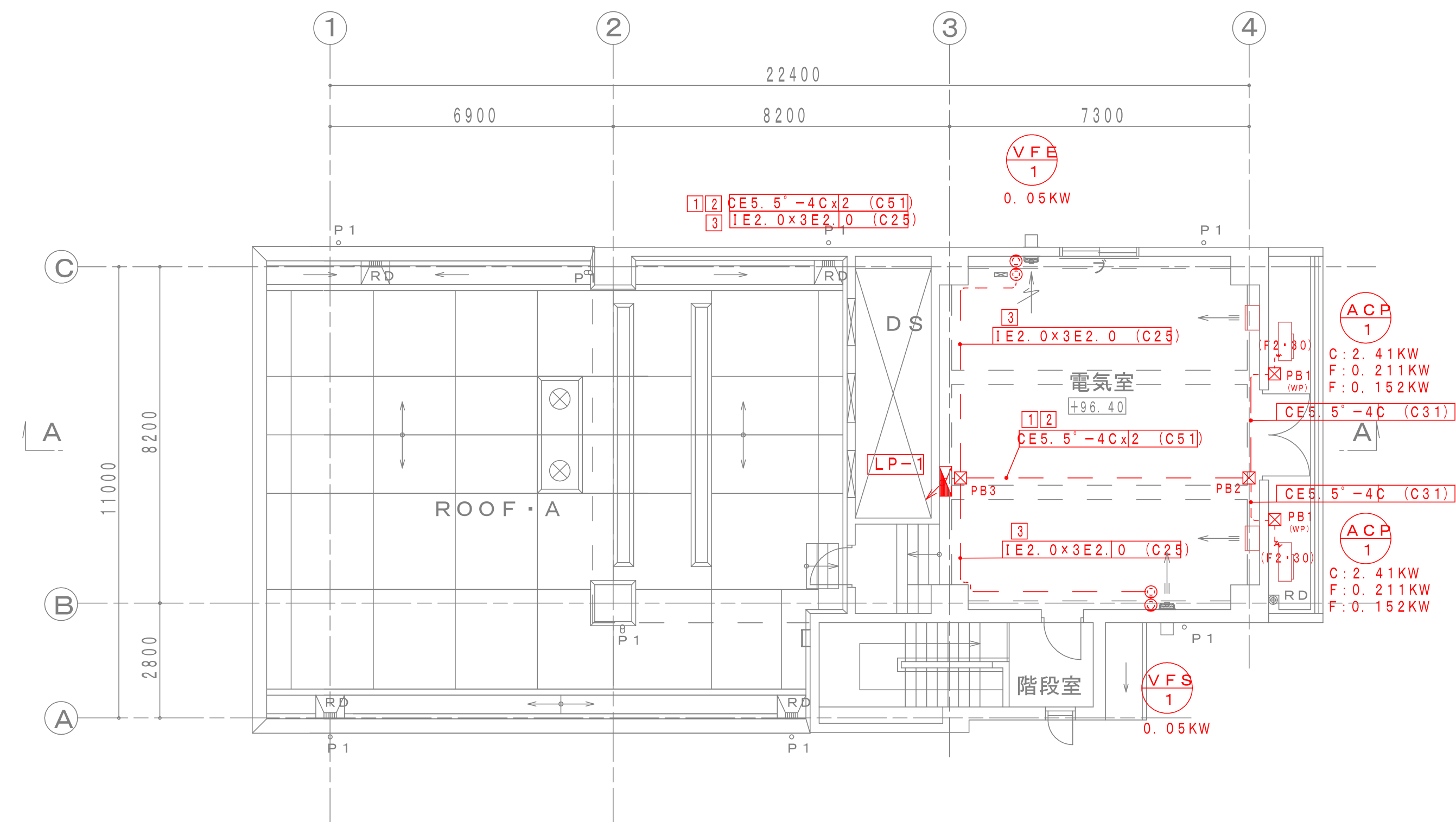


施工年度	令和4年度	工事番号	4魚建第6号
工事名	四日町排水ポンプ場建築電気設備工事		
処理区分名		排水区分	四日町第1排水区
施工箇所	魚沼市 四日町 地内		
図面名称	電灯設備 1・2階平面図		
縮 尺	1/100	図面番号	AE-5
課長	係長	審査	調査
		設計	測量
魚沼市産業経済部建設課			

魚沼市産業経済部建設課



1階平面図 1/100



2階平面図 1/100

中日本建設コンサルタント株式会社
一級建築士事務所 愛知県知事登録 (いー3) 第2633号
一級建築士 (大臣) 登録第185246号
館林 正三

施工年度	令和4年度	工事番号	4魚建第6号
工事名	四日町排水ポンプ場建築電気設備工事		
処理区分名		排水区分	四日町第1排水区
施工箇所	魚沼市 四日町 地内		
図面名称	動力設備 1・2階平面図		
縮尺	1/100	図面番号	AE-6
課長	係長	審査	調査
		設計	測量

魚沼市産業経済部建設課

避雷設備凡例

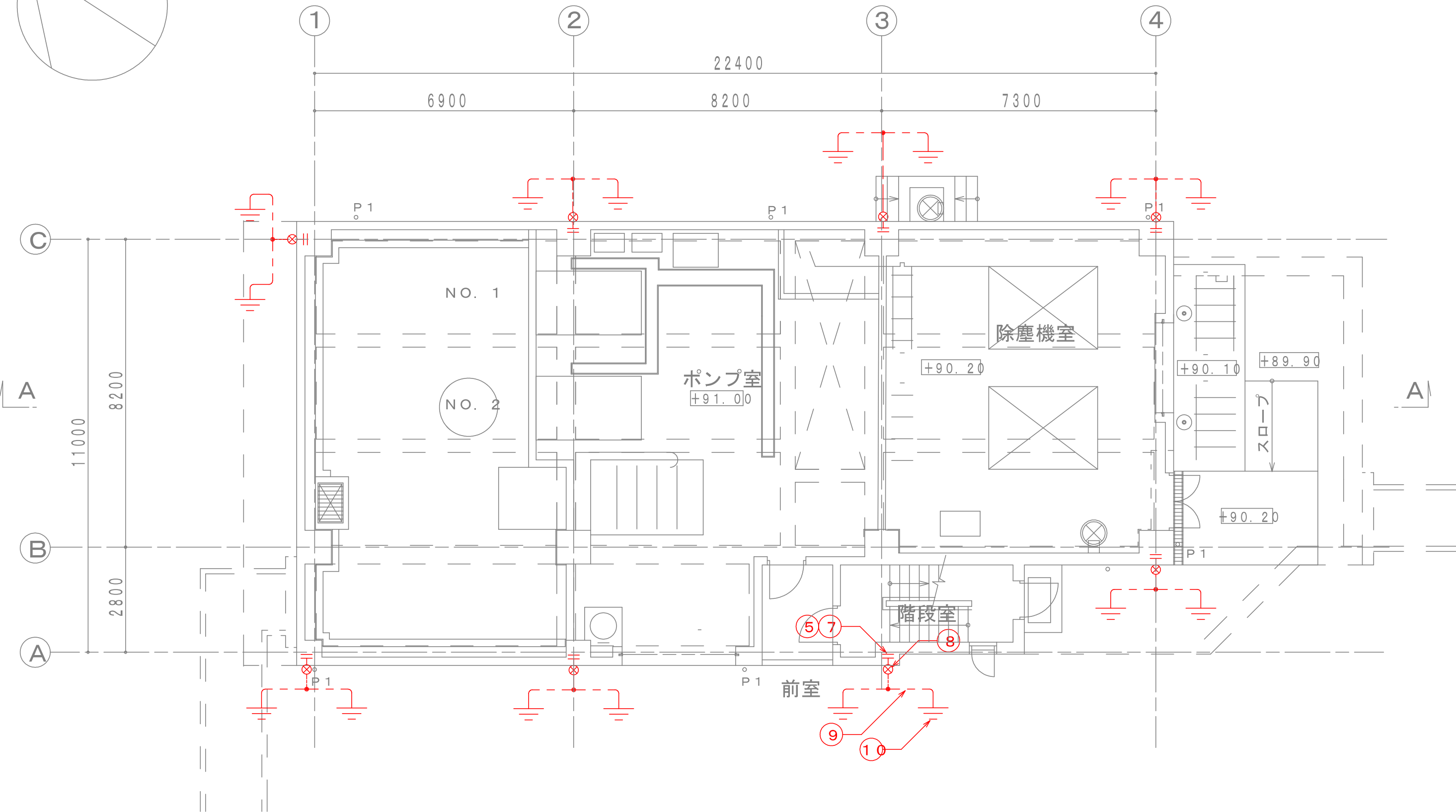
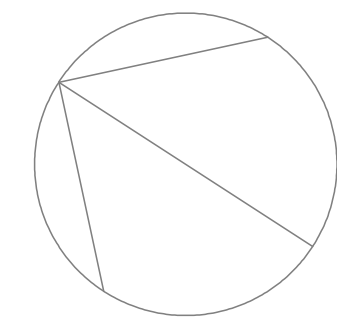
番号	記号	名	称
1	—+—+—+—	アルミ受雷導線	2.0 x 25本
2	●	アルミ受雷導線取付金物・接着用・床用	水平@600 垂直@1000
3	■	T型接続端子 (アルミ線用)	
4	◇	十字型接続端子 (アルミ線用)	
5	—◇—	水切端子 (アルミ線 ~ 銅線用)	
6	▼	銅引下げ導線	2.0 x 19本 (PF28) 埋込配管
7	— —	接続端子	
8	⊗	鉄筋用接続端子 (柱主筋に接続)	
9	⊗	避雷接地用端子函 露出型	ステンレス製
10	—+—+—+—	銅引下げ導線	2.0 x 19本 (PF28) 地中埋設配線
11	⊕	接地銅板	1.5t x 600 x 600 (2枚)

*注記
避雷設備は JIS A 4201:2003 「建築物等の雷保護」を適用する。
保護レベル I

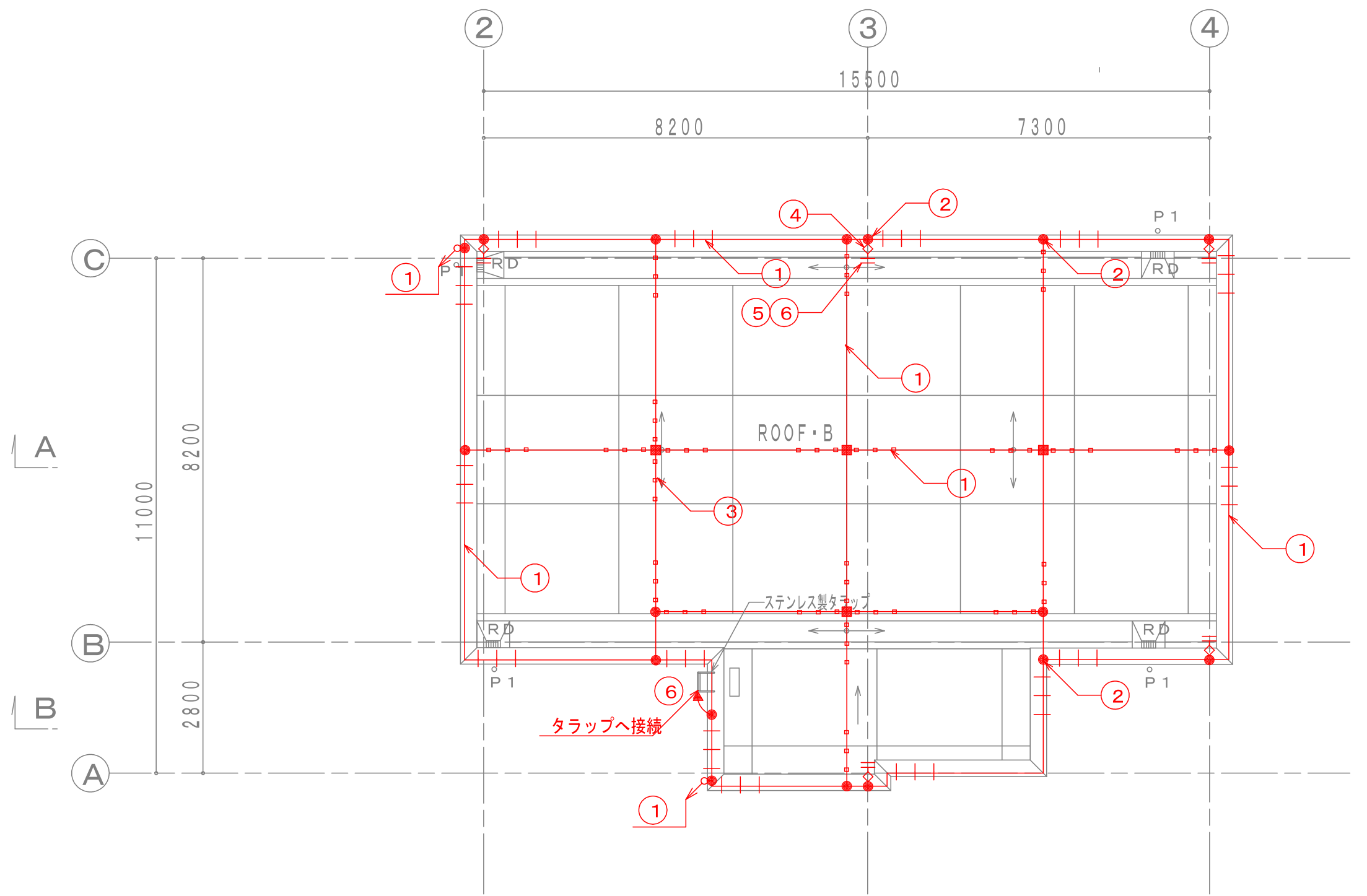
設計基準

保 護 レ ベ ル : I	
システム	方 式
受雷部	回転球体法 (R=20m) ・メッシュ法 (5m)
引下導線	構造体利用 ・ 鉄筋 (平均間隔10m)
接 地	A型接地極 (板状)

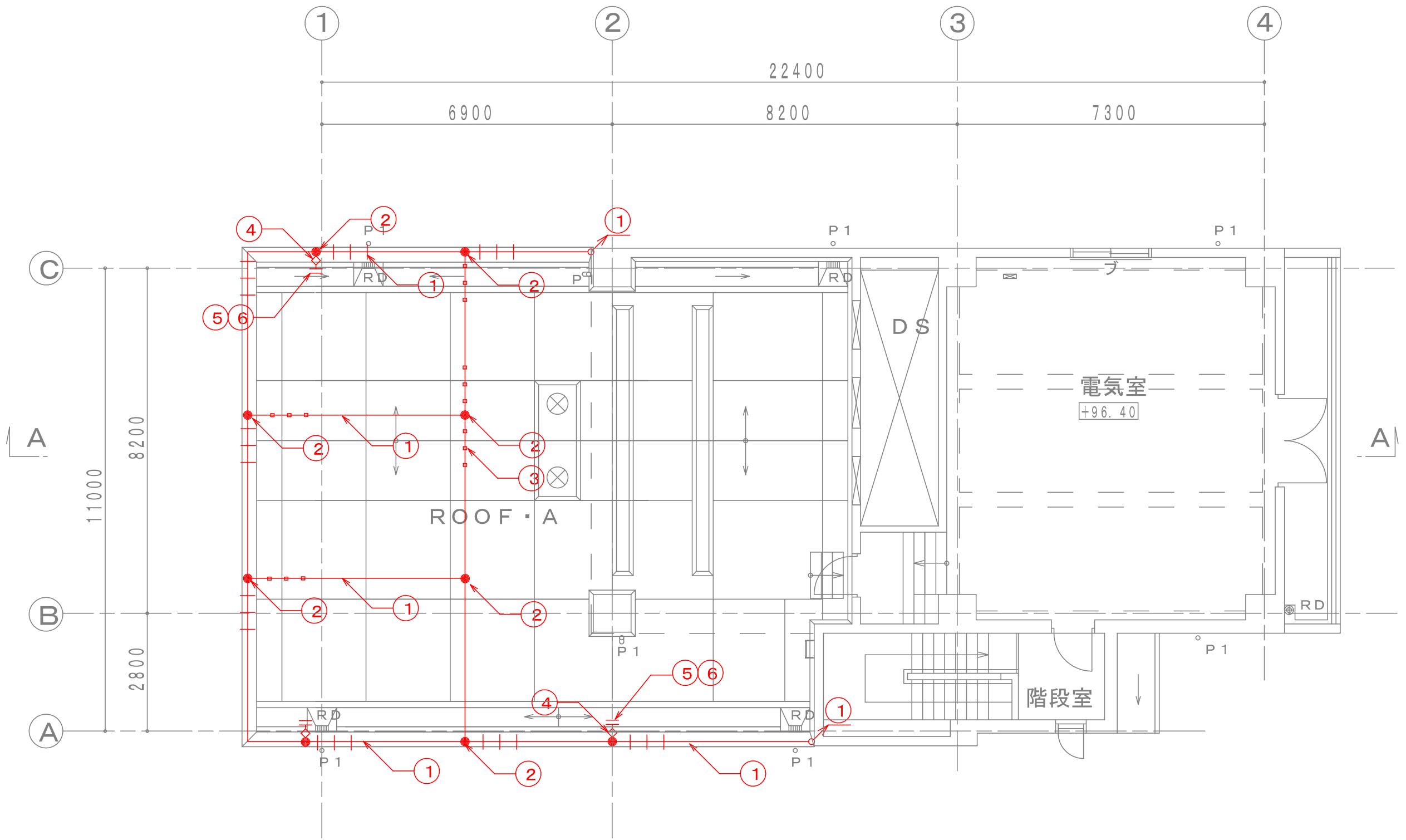
受雷部対象範囲 : 全体保護



1階平面図 1/100



屋根伏図 1/100



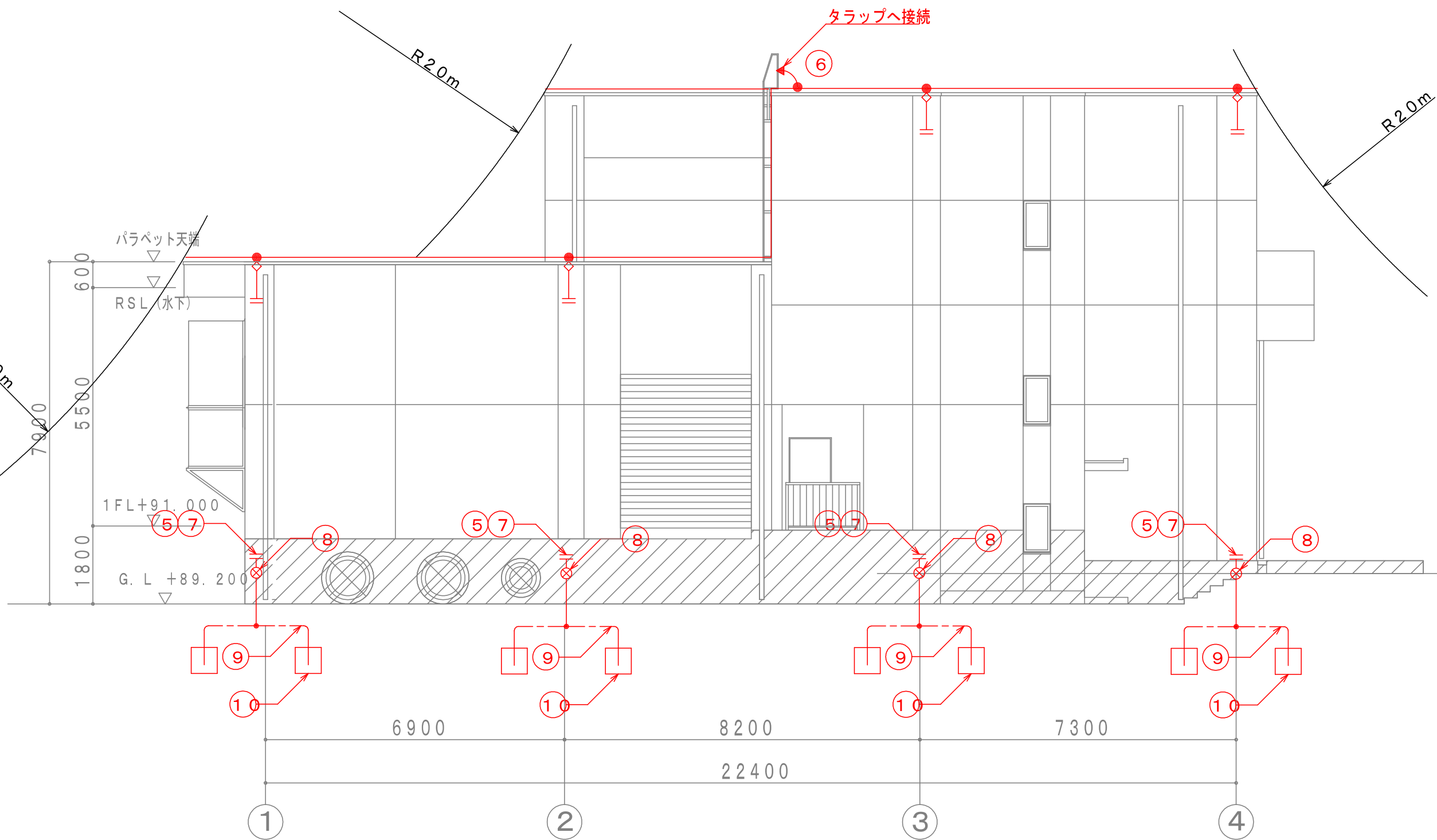
2階平面図 1/100

中日本建設コンサルタント株式会社
一級建築士事務所 愛知県知事登録 (い-3) 第2633号
一級建築士 (大臣) 登録第185246号
館林 正三

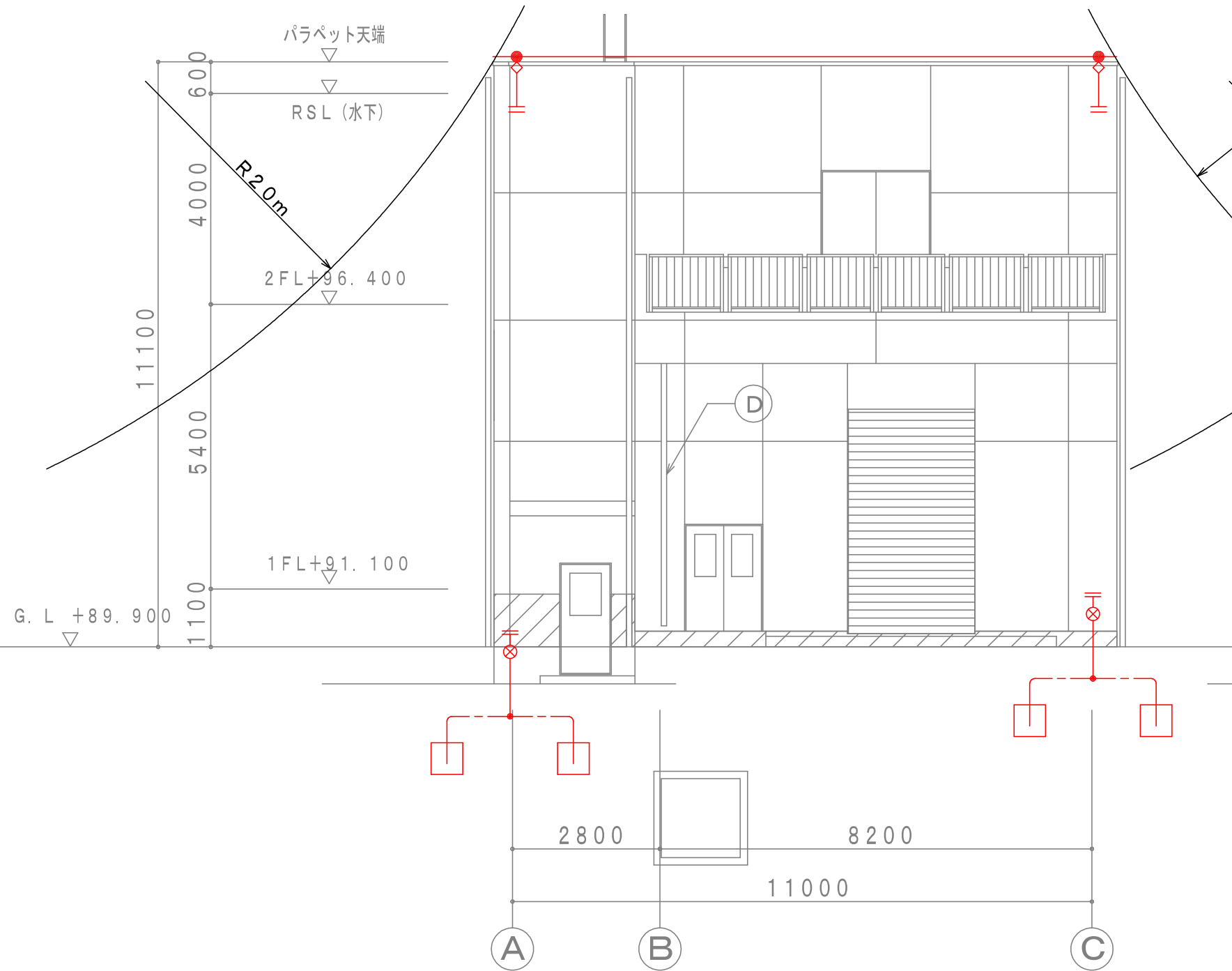


施工年度	令和4年度	工事番号	4魚建第6号
工事名	四日町排水ポンプ場建築電気設備工事		
処理区分名		排水区分	四日町第1排水区
施工箇所	魚沼市 四日町 地内		
図面名称	避雷設備 1・2階・屋根平面図		
縮 尺	1/100	図面番号	AE-7
課長	係長	審査	調査
設計	測量		

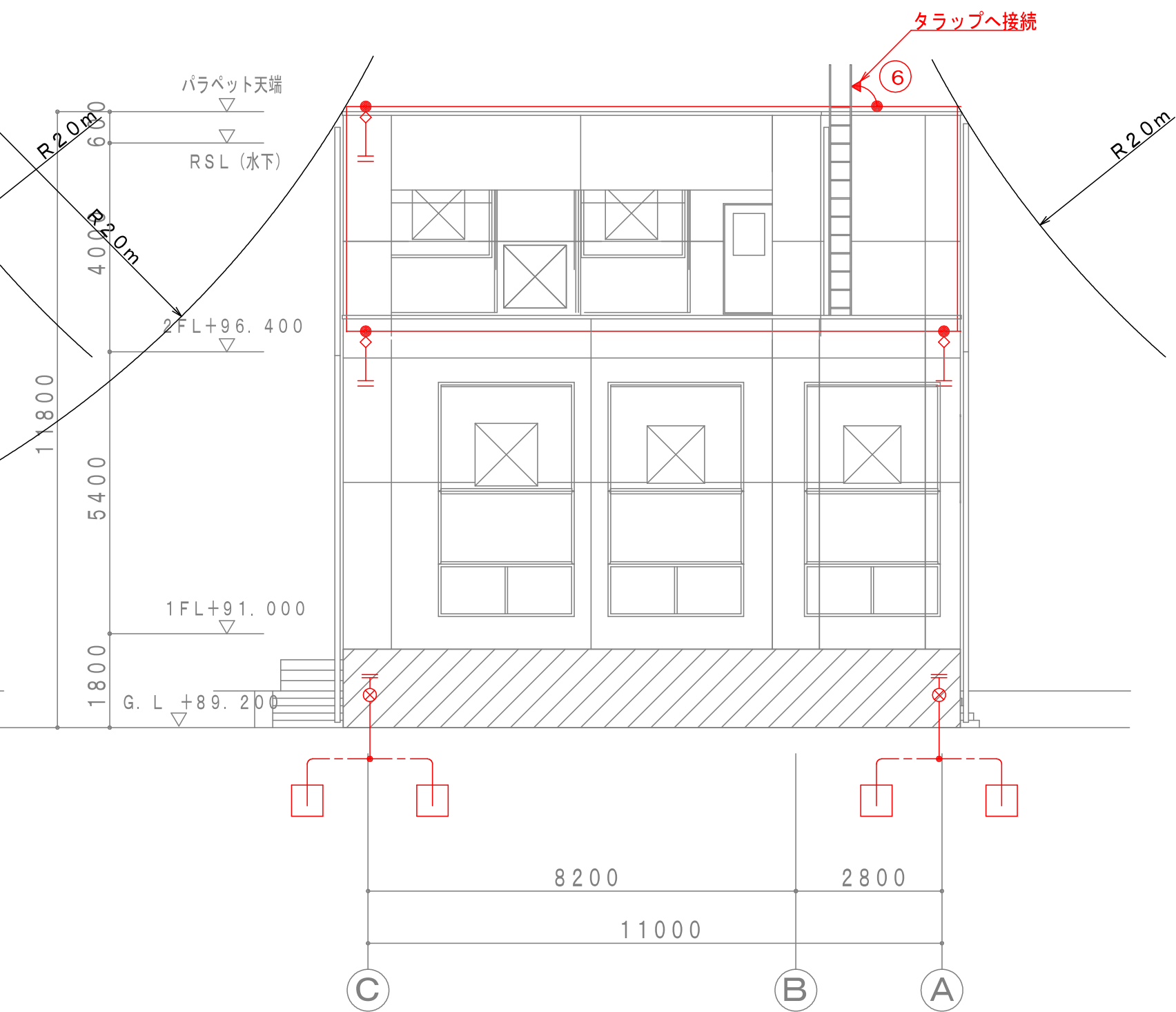
魚沼市産業経済部建設課



西立面図 1/100



南立面図 1/100



北立面図 1/100

雷保護設備 機器姿図 (参考図)

①	受雷部導線取付金物	②	T型接続端子 十字型接続端子	③	アルミ線取付金物 (床用)	④	パラペット水切端子 (片側アルミ線用端子)	⑥	接続端子 手摺用																																														
<p>アルミ線取付金物 (接着用)</p> <p>アルミ線取付金物 (引下げ用)</p>																																																							
⑧	国土交通省仕様 接地測定用端子函 (埋込用・SUS製)	⑩	接地銅板			<p>避雷設備凡例</p> <table><tr><th>番号</th><th>記号</th><th>名 称</th></tr><tr><td>1</td><td>— — — —</td><td>アルミ受雷導線 2.0 x 25本</td></tr><tr><td></td><td>—●—●—●—</td><td>アルミ受雷導線取付金物・接着用・床用 水平@600 垂直@1000</td></tr><tr><td>2</td><td>●</td><td>T型接続端子 (アルミ線用)</td></tr><tr><td>3</td><td>■</td><td>十字型接続端子 (アルミ線用)</td></tr><tr><td>4</td><td>◇</td><td>水切端子 (アルミ線 ~ 銅線用)</td></tr><tr><td>5</td><td>—◇—◇—◇—</td><td>銅引下げ導線 2.0 x 19本 (PF28) 埋込配管</td></tr><tr><td>6</td><td>▼</td><td>接続端子</td></tr><tr><td>7</td><td> </td><td>鉄筋用接続端子 (柱主筋に接続)</td></tr><tr><td>8</td><td>⊗</td><td>避雷接地用端子函 露出型 ステンレス製</td></tr><tr><td>9</td><td>—◇—◇—◇—</td><td>銅引下げ導線 2.0 x 19本 (PF28) 地中埋設配線</td></tr><tr><td>10</td><td>± □</td><td>接地銅板 1.5t x 600 x 600 (2枚)</td></tr></table> <p>*注記 避雷設備は JIS A 4201:2003 「建築物等の雷保護」を適用する。 保護レベル I</p> <p>設計基準</p> <table><tr><th colspan="2">保 護 レ ベ ル : I</th></tr><tr><th>システム</th><th>方 式</th></tr><tr><td>受雷部</td><td>回転球体法 (R=2.0m)・メッシュ法 (5m)</td></tr><tr><td>引下導線</td><td>構造体利用 ・ 鉄筋 (平均間隔1.0m)</td></tr><tr><td>接 地</td><td>A型接地極 (板状)</td></tr></table> <p>受雷部対象範囲 : 全体保護</p>				番号	記号	名 称	1	— — — —	アルミ受雷導線 2.0 x 25本		—●—●—●—	アルミ受雷導線取付金物・接着用・床用 水平@600 垂直@1000	2	●	T型接続端子 (アルミ線用)	3	■	十字型接続端子 (アルミ線用)	4	◇	水切端子 (アルミ線 ~ 銅線用)	5	—◇—◇—◇—	銅引下げ導線 2.0 x 19本 (PF28) 埋込配管	6	▼	接続端子	7		鉄筋用接続端子 (柱主筋に接続)	8	⊗	避雷接地用端子函 露出型 ステンレス製	9	—◇—◇—◇—	銅引下げ導線 2.0 x 19本 (PF28) 地中埋設配線	10	± □	接地銅板 1.5t x 600 x 600 (2枚)	保 護 レ ベ ル : I		システム	方 式	受雷部	回転球体法 (R=2.0m)・メッシュ法 (5m)	引下導線	構造体利用 ・ 鉄筋 (平均間隔1.0m)	接 地	A型接地極 (板状)
番号	記号	名 称																																																					
1	— — — —	アルミ受雷導線 2.0 x 25本																																																					
	—●—●—●—	アルミ受雷導線取付金物・接着用・床用 水平@600 垂直@1000																																																					
2	●	T型接続端子 (アルミ線用)																																																					
3	■	十字型接続端子 (アルミ線用)																																																					
4	◇	水切端子 (アルミ線 ~ 銅線用)																																																					
5	—◇—◇—◇—	銅引下げ導線 2.0 x 19本 (PF28) 埋込配管																																																					
6	▼	接続端子																																																					
7		鉄筋用接続端子 (柱主筋に接続)																																																					
8	⊗	避雷接地用端子函 露出型 ステンレス製																																																					
9	—◇—◇—◇—	銅引下げ導線 2.0 x 19本 (PF28) 地中埋設配線																																																					
10	± □	接地銅板 1.5t x 600 x 600 (2枚)																																																					
保 護 レ ベ ル : I																																																							
システム	方 式																																																						
受雷部	回転球体法 (R=2.0m)・メッシュ法 (5m)																																																						
引下導線	構造体利用 ・ 鉄筋 (平均間隔1.0m)																																																						
接 地	A型接地極 (板状)																																																						
				<p>中日本建設コンサルタント株式会社 一級建築士事務所 愛知県知事登録 (いー3) 第2633号 一級建築士 (大臣) 登録第185246号 館林 正三</p>																																																			

施工年度	令和4年度	工事番号	4魚建第6号	
工事名	四日町排水ポンプ場建築電気設備工事			
処理区分名		排水区分	四日町第1排水区	
施工箇所	魚沼市 四日町 地内			
図面名称	避雷設備 立面図・参考姿図			
縮 尺	1/100		図面番号	AE-8
課長	係長	審査	調査	設計
				測量
魚沼市産業経済部建設課				